平成28年３月１７日

第 25 期　決 算 公 告

東京都港区芝四丁目７番８号
株式会社　ミック経済研究所
代表取締役社長　有賀　章

貸　借　対　照　表

（平成 27 年 12 月 31 日現在）

（単位：千円）

科　目	金　額	科　目	金　額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	73,833	流動負債	6,162
現金及び預金	59,237	未 払 金	398
売 掛 金	12,823	未払費用	2,438
貯 蔵 品	55	未払法人税等	179
前払費用	1,447	未払消費税等	1,451
短期繰延税金資産	343	預 り 金	1,694
貸倒引当金	△76		
その他	3		
		負 債 合 計	6,162
固定資産	4,707	（純資産の部）	
有形固定資産	1,483	株主資本	72,378
工具器具備品	1,483	資 本 金	53,000
無形固定資産	424	資本剰余金	632
電話加入権	424	資本準備金	632
投資その他の資産	2,799	利益剰余金	49,657
敷　　金	2,379	利益準備金	12,618
長期繰延税金資産	420	その他利益剰余金	37,039
		別途積立金	15,000
		繰越利益剰余金	22,039
		自己株式	△30,910
		純資産合計	72,378
資 産 合 計	78,540	負債・純資産合計	78,540

損　益　計　算　書

（自平成 27 年 1 月 1 日至平成 27 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

科　　目	金　　額	
売　上　高		87,535
売　上　原　価		62,474
売上総利益		25,060
販売費及び一般管理費		24,222
営業利益		837
営業外収益		
受取利息	16	
雑収入	0	16
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	29	29
経常利益		824
税引前当期純利益		824
法人税住民税及び事業税	179	
法人税等調整額	311	490
当期純利益		333

株主資本等変動計算書

（自平成 27 年 1 月 1 日至平成 27 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 27 年 1 月 1 日残高	53,000	632	12,618	15,000	21,705	49,323	―	102,955
当期変動額								
当期純利益	－	－	－	－	333	333	―	333
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	△30,910	△30,910
当期中変動額合計	－	－	－	－	333	333	△30,910	△30,576
平成 27 年 12 月 31 日残高	53,000	632	12,618	15,000	22,039	49,657	△30,910	72,378

個　別　注　記　表

１．記載金額は千円未満を切り捨てて表示してあります。

２．重要な会計方針

(1)たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2)固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産・・・定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品　　4～6 年

(3)引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

３．貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額　　4,247 千円

(2)重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器の一部については、リース契約により使用しております。

４．損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

５．株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の総数及び自己株式数に関する事項

	前事業年度末の株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末の株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,025	－	－	2,025
合計	2,025	－	－	2,025
自己株式				
普通株式	－	608	－	608
合計	－	608	－	608

(2)配当に関する事項

該当事項はありません。

６．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

７．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

繰越欠損金	343 千円
繰延税金資産計	343 千円

繰延税金資産(固定)

繰越欠損金	420 千円
繰延税金資産計	420 千円

８．金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定した方針で行なっております。

売掛金に係る取引先の信用リスクは、取引先ごとの残高管理および期間管理を行なうことで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金・未払金の支払期日は１年以内であります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 12 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。 （単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価　(注 2)	差額
①　現金及び預金	59,237	59,237	－
②　売掛金　(注 1)	12,746	12,746	－
資産計	71,983	71,983	－
①　未払金	398	398	－
負債計	398	398	－

(注 1) 売掛金については、計上している貸倒引当金を控除しています。

(注 2) 金融商品の時価の算定方法

資産 ①現金及び預金②売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債 ①未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

９．１株当たり情報

１株当たり純資産額	51,078 円 58 銭
１株当たり当期純利益	211 円 37 銭

以上